

## 会社概要 (2011年3月31日現在)

商号	株式会社東京証券取引所グループ
英訳名	Tokyo Stock Exchange Group, Inc.
役員数	取締役15名、執行役6名
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
設立	2007年8月1日
資本金	115億円
従業員数	854名
	(うち株式会社東京証券取引所出向 407名)
	(東京証券取引所自主規制法人出向 153名)
	(その他出向 142名)
事業内容	・株式会社金融商品取引所の経営管理 ・自主規制法人の経営管理その他の 上記に附帯する業務

## 株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	9,200,000株
発行済株式の総数	2,300,000株
株主数	107名

## 株式会社東京証券取引所 海外駐在員事務所

### ニューヨーク駐在員事務所

45 Broadway, New York, NY 10006, USA

### ロンドン駐在員事務所

4 St. Paul's Churchyard, London, EC4M 8AY, UK

### シンガポール駐在員事務所

16 Raffles Quay #11-02, Hong Leong Building, Singapore 048581

### 北京駐在員事務所

Beijing Yintai Center, No.2 Jian Guo Men Wai Ave, Chao Yang District, Beijing, 100022, P.R.C.

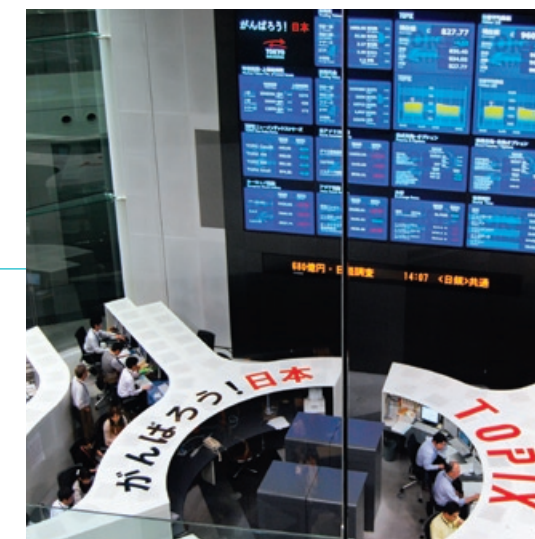
本資料には、当社グループの業績その他経営全般に関する目標等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の目標等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来そのとおりに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。潜在的なリスク及び不確実性には以下が含まれますが、これに限られるものではありません。(1) 当社グループの事業は法律で規制されており、規制上の承認を受けられない場合又は新たな規制が導入された場合、競争上の不利益を被る可能性があります。(2) 当社グループの収入は市場活動のレベル、ひいては、(特に日本の)一般的な経済の状況に影響を受け、売買高の減少及び上場商品の流動性の低下に伴い減少する可能性があります。

また、本資料は、米国又はその他のいかなる場所においても証券の募集を構成するものではありません。当社証券は1933年米国連邦証券法及びその改正法（「証券法」）に基づく登録を受けておらず、証券法に基づき証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
(同送付先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
同取次所	
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載 して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.tse.or.jp/about/ir/">http://www.tse.or.jp/about/ir/</a>

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。  
電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



## 『ニッポン再生』に向けて

## 株式会社東京証券取引所グループ 第4期 年次報告書

2010年4月1日～2011年3月31日



## 株式会社東京証券取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号  
URL:<http://www.tse.or.jp/>



# 『ニッポン再生』に向けた金融資本市場インフラの機能強化に努めてまいります。



株式会社東京証券取引所グループ  
代表執行役社長

**齊藤 惇** Atsushi Saito

1963年、野村證券株式会社入社。95年、同社副社長。住友ライフ・インベ  
ストメント株式会社社長、同社会長、株式会社産業再生機構社長を歴任。2007  
年6月、株式会社東京証券取引所代表取締役社長、同年8月当社取締役兼代表  
執行役社長に就任。

## 企業理念

私達は、投資者をはじめ市場利用者の視点に立って、高い信頼性と利便性を備えた健全な市場の構築を目指し、豊かな社会の実現に貢献します。

## 東日本大震災について

この度の東日本大震災でお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りいたしますとともに、被災された地域の皆様へ心よりお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

この未曾有の大災害による影響は大変深刻なものでありますが、日本全体が知恵・経験・技術を結集することで必ずや乗り越えられると確信しております。

今回の大震災の直後から東証は一貫して通常の売買を継続してまいりました。幸いこれまでの制度整備やインフラ構築の甲斐あって、東証に対する直接的な影響はありませんでしたが、いかなる状況でも市場機能を維持することが資本市場の中核を担う取引所の責務であり、今回その役割を果たすことができましたものと思います。

東証としては、今後とも、投資家、上場会社の皆様をはじめ、すべての市場関係者の皆様の信頼にこたえていけるよう、重要な社会インフラを担う組織として最大限の努力を続けていく考えであります。

## 2010年度の業績を振り返って

当期の営業収益は株券売買代金が前期と同程度となり、取引参加料金と証券決済関係収入が前期とほぼ同水準になったものの、上場会社による資金調達案件・規模が前期と比べて減少したことから上場関係収入が減少し、前期比5.9%減の570億円となりました。一方、営業費用は株式売買システムarrowheadの稼働に伴い、開発拠点の再編による不動産賃借料の減少や開発支援費用の縮小があったほか、減価償却の進行や人件費の削減などもあったことで前期比5.1%減の435億円となりました。

この結果、営業利益は前期比8.3%減の135億円、経常利益は同12.2%減の153億円となりました。しかし、前期において特別損失として誤発注裁判に係る東京地裁判決を受けた損害賠償金を132億円計上していたため、税金等調整前純利益は前期から大幅に増加し約5倍の151億円、最終損益は88億円と黒字化しました。

## 前中期経営計画の進捗について

これまでの3年間の中期経営計画では、「量的拡大・質的向上によるマーケット規模の拡大」を目標としてマーケットインフラの整備に取り組んでまいりました。具体的には、世界最高水準の株式売買シ

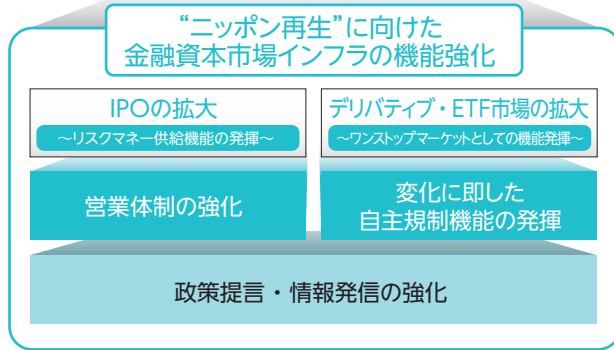
ステムarrowheadやオプション取引システムTdex+システムを導入するとともに、コロケーションサービスを開始し、高頻度取引やアルゴリズム取引といった新たな取引手法にも十分対応できる市場インフラを構築しました。また、ETFの上場銘柄を100銘柄超まで拡充したほか、独立役員制度をはじめとする上場会社のコーポレート・ガバナンスの強化を図るなど、投資魅力ある上場商品の拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

## 新中期経営計画について

新しい中期経営計画では、これまで整備してきたマーケットインフラに磨きをかけることで、利用者の裾野拡大や流動性の獲得につなげていくことを基本観とし、これを実現するために「IPOの拡大」と「デリバティブ・ETF市場の拡大」に重点的に取り組むことといたしました。

「IPOの拡大」については、リスクマネー供給機能を発揮し、新規ビジネスや新規産業の育成を通じた経済再生を進めていく観点から、国内外の成長企業のIPOの拡大に積極的に取り組んでまいります。具体的には、マザーズ改革の着実な実施、日本企業に関する英文開示資料の配信、マザーズ上場会社に関するアナリスト・カバレッジの拡大、国内外の上場準備企業・証券会社・監査法人などへの上場プロ

■基本戦略



モーション活動の強化などを実施し、2013年度以降60社以上が継続的に新規上場する申請社の獲得を目指す状況に持っていきたいと考えております。

「デリバティブ・ETF市場の拡大」については、ワンストップマーケットとしての機能を発揮し、投資家の効率的で低コストの資金運用を可能とする観点から、流動性の拡大余地の大きいデリバティブ市場とETF市場に特に注力してまいります。具体的には、デリバティブ市場については先物取引のTdex+システムへの着実な移行、オンライン証券での取扱商品の拡充を通じた個人投資家の拡大、マーケットメイカー拡大による流動性供給機能の強化、投資家向けプロモーションなどに取り組み、2013年度までにデリバティブ市場の取引高の倍増を目指します。また、ETF市場については流動性拡大に向けた制度整備、個別銘柄ごとのマーケットレポート配信、投資家向

けセミナー等の実施に加え、引き続き上場商品の品揃えの拡充を行い、2013年度までに株券売買代金比5%への拡大を目指します。

そして、これらの戦略を支える基盤として、利用者本位のサービス提供を目指す「営業体制の強化」、市場の信頼を創る「変化に即した自主規制機能の発揮」に努め、更に「政策提言・情報発信の強化」を図り、東証が日本の金融資本市場の競争力強化に向けてリーダーシップを発揮していく考えであります。

東証といたしましては、昨今の国際的な取引所間の合従連衡の動きも踏まえ、海外取引所等との戦略的な提携等を含め、これらの施策の実現に向けて自ら打ち手を制限することなくチャレンジし、早期の上場に向けた事業基盤の強化を通じて国際的な金融センターとしての地位向上を図っていく考えであります。株主の皆様におかれましては、引き続き御支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2011年6月

株式会社東京証券取引所グループ  
代表執行役社長

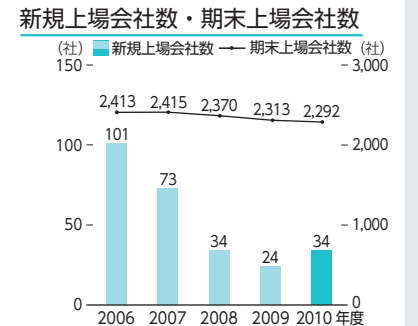
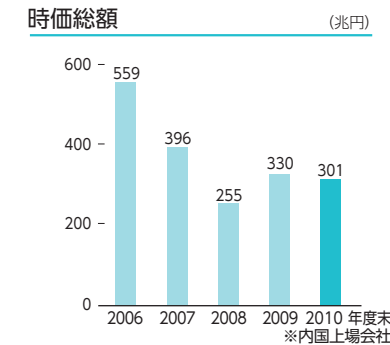
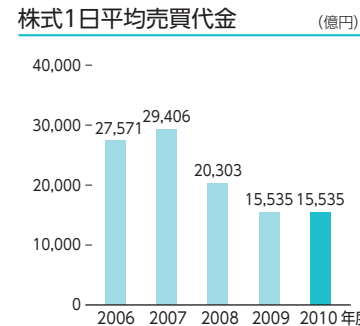
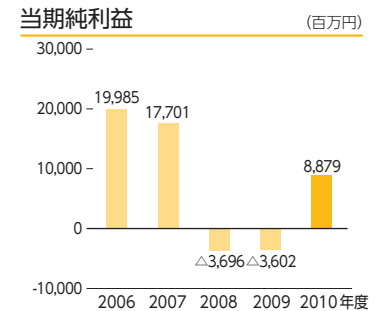
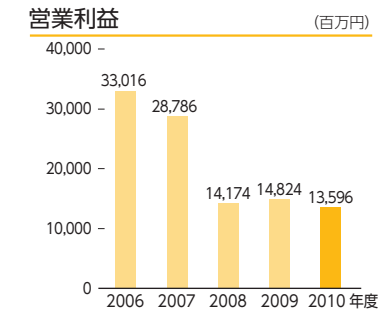
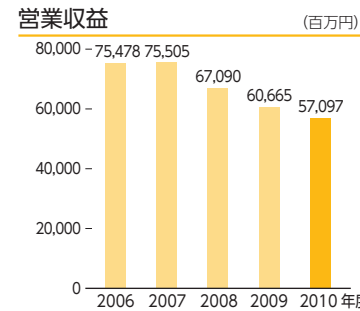
春藤 惇

連結決算ハイライト Financial Highlights

(株)東京証券取引所グループの設立は2007年8月1日のため、2006年度の数値は、(株)東京証券取引所の数値を御参考までに記載しております。

科 目	2006年度 第79期	2007年度 第1期	2008年度 第2期	2009年度 第3期	2010年度 第4期
営業収益 (百万円)	75,478	75,505	67,090	60,665	57,097
営業利益 (百万円)	33,016	28,786	14,174	14,824	13,596
当期純利益 (百万円)	19,985	17,701	△ 3,696	△ 3,602	8,879
EBITDA (百万円)	41,852	38,960	3,867	13,430	25,514
ROE(自己資本当期純利益率) (%)	19.6	15.7	△ 3.3	△ 3.2	7.5
1株当たり当期純利益 (円)	8,789.64	7,785.04	△ 1,625.65	△ 1,584.27	3,905.07
1株当たり純資産 (円)	48,289.71	50,859.77	49,113.92	50,085.81	53,606.95
1株当たり純資産(違約損失積立金を除く) (円)	40,651.29	43,221.35	41,475.50	42,447.39	45,968.53

(注) 1. 1株当たり数値を除き、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. EBITDAは「税金等調整前当期純利益」+「減価償却費」+「支払利息」で計算しています。  
3. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数を、1株当たり純資産は期末発行済株式数を、それぞれ用いて計算しています。





# 中期経営計画を 策定しました

(2011年度～2013年度)

東証は本年3月に中期経営計画(2011年度～2013年度)を公表しました。現在の日本の置かれた状況に鑑み、「ニッポン再生」に向けた金融資本市場インフラの機能強化」を基本方針として、今後3年間、全力で取り組んでまいります。

## 基本方針

### “ニッポン再生”に向けた 金融資本市場インフラの機能強化

日本経済の再生をリードすべく、企業へのリスクマネー供給や投資家の効率的な資金運用の場として、金融市場インフラの更なる機能強化を図ります。

## 重点戦略

### IPOの拡大

国内外の成長企業のIPO拡大を推進し、リスクマネー供給機能を発揮

### デリバティブ・ETF市場の拡大

流動性拡大・上場銘柄の多様化によりワンストップマーケットとして機能発揮

## 戦略実現の基盤

### 営業体制の強化

営業本部の創設により、利用者本位のサービスの追求、お客様と共に新たなニーズの掘り起こし

### 変化に即した 自主規制機能の発揮

東証市場の更なる信頼性向上

### 政策提言・情報発信の強化

金融資本市場全体の競争力強化に向けて、東証の枠組みを超え政策提言・情報発信

## 国際的な取組み

東証は昨今の国際的な合従連衡の動きを踏まえ、海外取引所等との戦略的な提携を含めて国際的な金融センターとしての地位向上を図っていきます。その手段として、海外関連商品の流動性向上、外国指数デリバ

ティブ商品の上場、同商品とETFの裁定取引等によるシナジー拡大、TOPIX商品の更なる国際展開やarrownetとSFTIのリンケージといったシステムインフラの戦略的活用などに取り組んでいきます。

### ■これまでの主な国際的な取組み



### ■今後の主な国際的な取組み

	これまでの主な取組み	今後の主な取組み
海外関連商品の 多様化	外国指数ETFの上場	多様なETFの上場
	外国企業の誘致/TOKYO AIM設立	外国指数デリバティブ商品の上場 外国企業上場の環境整備・誘致体制の強化等
海外投資資金 の流入促進	TOPIX ETFの海外上場	上場先海外市場の拡大
	TOPIX先物の海外上場	海外プロモーション強化による流動性向上
	コロケーション提供	海外ユーザーの更なる拡大
	リモート参加者制度の創設	加入勧誘の強化
	取引インフラの強化 (arrownet、Tdex+、arrownet)	取引時間の拡大 arrownetの機能向上 arrownetの海外リンケージ

## 重点プラン

### Plan 1 IPOの拡大

～リスクマネー供給機能の発揮～

#### ◎ IPOの拡大に向けた環境の整備

##### ▶ IPO拡大に向けた上場制度の整備

マザーズ改革の着実な実施／ライツオフアリングの利用促進などファイナンスの円滑化に向けた環境整備 等

#### ◎ 上場企業向けサービスの拡充

##### ▶ 東証上場の付加価値向上のためのサービス拡充

上場会社向け適時開示システムの利便性向上／内国会社の英文開示資料の配信・利用促進／アナリスト・カバレッジの拡大などマザーズ上場会社向けサービスの拡充 等

#### ◎ 国内外の投資魅力ある企業の上場促進

##### ▶ 上場準備企業・証券会社・監査法人等関係者へのプロモーション活動

国内外の上場準備企業の特徴やステージに応じた誘致・サポート活動の徹底／IPOの活性化に向けた上場制度改正の周知・利用促進 等

#### 2013年度目標

2013年度以降60社以上が継続的に新規上場する申請会社の獲得を目指す

### Plan 2 デリバティブ・ETF市場の拡大

～ワンストップマーケットとしての機能発揮～

#### ◎ 成長商品であるデリバティブ商品やETF等の流動性向上・利用者の裾野拡大

#### ◎ 上場商品の更なる多様化

#### デリバティブ市場

##### ▶ 流動性拡大に向けた制度整備

先物取引のTdex+システムへの移行及びそれに伴う制度改正 等

##### ▶ 取引機会の拡大・利用者の裾野の拡大

オンライン証券を通じた個人投資家の拡大／マーケットメイカー等の拡大／機関投資家、証券会社へのプロモーションの実施／リモート参加者の加入勧誘の推進 等

##### ▶ 顧客ニーズに合わせた商品ラインアップの強化

#### 2013年度目標

デリバティブ市場の取引高 2010年度比倍増を目指す

#### ETF市場

##### ▶ 流動性拡大に向けた制度整備・プロモーション活動の推進

ETFに係るマーケットレポートの配信などの情報提供等の拡充／国内及び海外の機関投資家の参入促進に向けたプロモーションの実施 等

##### ▶ 魅力ある上場商品の品揃えの拡充

#### 2013年度目標

ETF市場の売買代金 株券売買代金比5%への拡大を目指す

### Plan 3 営業体制の強化

#### ◎ 利用者本位のサービスの追求

#### ◎ お客様と共に新たなニーズを掘り起こすべく積極的な営業活動の推進

##### ▶ 営業体制の構築・改善

営業本部（上場推進部・マーケット営業部）の創設【2011年4月】

##### ▶ 各重点テーマに応じた営業活動の推進

### Plan 5 政策提言・情報発信の強化

#### ◎ 日本の金融資本市場の競争力強化に向けた政策提言の実施

#### ◎ 多様な手段を活用した情報発信の拡充

##### ▶ 政策提言の実施

調査グループの新設【2011年6月】／市場を巡る様々な環境変化や法制度等に関する調査・セミナー・レポートなどを通じた提言／国際会議等を通じて、取引所を巡る国際的な議論において、東証としての意見を発信 等

##### ▶ 情報発信の拡充

国内外のメディアや多様な手段（SNS、海外広報誌等）を通じた積極的な情報発信／対外情報発信の完全英語化／投資家向けイベントの開催等を通じて上場会社のIR支援 等

### Plan 4 変化に即した自主規制機能の発揮

#### ◎ 多様化する取引スタイル・商品・企業特性等に即した適切な自主規制機能の発揮による信頼性の向上

- ▶ 品質と効率のバランスのとれた適切な上場審査業務の推進
- ▶ 「未然防止型」上場管理に向けた活動の推進
- ▶ 市場環境の変化に即した審査手法の導入
- ▶ 多様化する取引手法・商品等に即した売買審査業務の高度化・効率化
- ▶ 市場参加者に対するコンプライアンス支援の強化

### Plan 6 マーケットインフラの拡大・機能強化

#### ◎ 清算決済ビジネスフィールドの更なる拡大

※関連機関と連携して推進  
▶ 清算ビジネスの拡大  
インデックスCDS清算業務、シングルネームCDS清算業務、金利スワップ取引清算業務 等

##### ▶ 市場機能強化のための清算・決済制度改革、清算機関としての機能の更なる高度化

#### ◎ 情報サービスの更なる拡充

- ▶ 指数ビジネスの拡充
- ▶ 新規情報サービスの導入／既存サービスの拡大

#### ◎ 現物市場の利便性・効率性の向上

- ▶ 取引所外取引拡大への対応  
ToSTNeT市場の利便性向上・競争力確保のための制度見直し／売買制度・信用取引制度の見直し 等
- ▶ 取引システムの機能改善・拡充  
arrowheadの機能拡充・キャパシティ拡張・性能向上／arrownetの戦略的活用 等

## 2013年度 経営財務目標

営業収益	営業費用	営業利益	EBITDA
730億円以上	480億円以下	250億円以上	360億円以上

※株式の一日平均売買代金（立会内）を2兆円、上場会社数を2,260社と見込み、それを前提とした数値です。

2010. 4 排出量取引所設立準備株式会社を設立

2010. 7 新株式売買システムarrowheadがIT Japan Award 2010グランプリを受賞



2010. 9 東証独立役員セミナーを開催

2010. 10 TOPIX先物、NYSE Liffeに上場

2010. 11 TOKYO AIM、プロ向け債券市場「TOKYO PRO-BOND Market」創設に向けた制度要綱を発表

TOKYO PRO-BOND Market

11 香港当局からリモート取引参加者制度を利用するための認可を取得

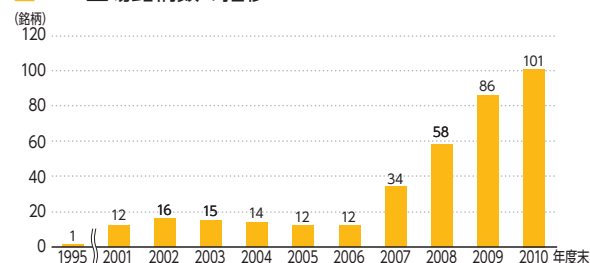
11 「取引時間の一部見直しについて」(制度要綱)を公表

11 「最近の環境を踏まえた我が国証券市場の機能強化策について」を公表

ETF上場100銘柄達成

東証は前中期経営計画で目標に掲げていたETF上場100銘柄の目標を無事達成しました。この期間中に投資対象資産が飛躍的に増加したことで、ETFを通じて様々なポートフォリオを容易に組める環境が整いました。また新たに、諸外国で取引が活発化しているETN（指標連動証券）の制度が整ったことで、今後の更なる商品の充実が期待されます。

ETF上場銘柄数の推移



取引時間の拡大

東証では投資家の皆様に更なる取引機会を御提供する観点から、取引時間の拡大を実施することとなりました。大震災による影響で開始時期を遅らせることになりましたが、現物商品に係る立会市場について前場終了時間を午前11時から午前11時30分にするとともに、派生商品の取引時間も商品ごとに延長することとします。東証は市場の利便性向上のため、引き続き取引時間拡大のための方策を検討していきます。

マザーズの信頼性向上及び活性化に向けた取組み

東証では、我が国の持続的な成長には新興市場の信頼性向上と活性化が必要だという認識のもと、上場制度の見直し等を行うこととしました。施策の概要は以下のとおりです。

市場の信頼性向上に向けた施策

- (1)財務諸表の信頼性向上のための対応
- (2)上場審査の実効性向上のための市場関係者との連携の強化等
- (3)市場コンセプト明確化のための対応

流通市場の活性化に向けた施策

- (1)アナリスト・カバレッジ拡大に向けた取組み
- (2)上場後間もない会社のIR支援

新規上場の活性化に向けた施策

- (1)市場コンセプトに即した上場審査手法の導入
- (2)上場審査プロセスの効率化のための対応等
- (3)遡及監査の実施に向けた環境整備
- (4)未上場ベンチャー企業に対する上場支援の強化

NYSEユーロネクストとネットワーク相互接続の検討について同意書を締結

東証とNYSEユーロネクストはネットワークインフラの相互接続を通じて、それぞれの顧客が他方の市場へ容易にアクセスできる方法を検討することについて同意書を締結しました。今後、東証のarrownetとNYSEユーロネクストのSFTI、相互のネットワークインフラの接続に向けて検討を進めていきます。

2010. 12 ハノイ証券取引所と包括的な協力協定(MOU)を締結



12 「マザーズの信頼性向上及び活性化に向けた上場制度の整備等について」(制度要綱)を公表

2011. 2 指数高速配信サービスを開始

2011. 3 NYSEユーロネクストとネットワーク相互接続の検討について同意書を締結



3 ETF上場100銘柄達成





## 連結損益計算書 (要約)

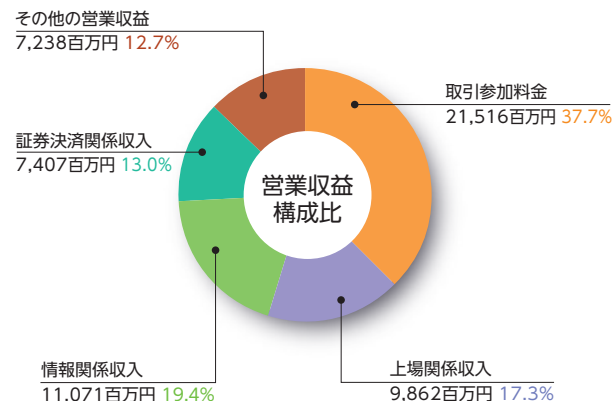
単位(百万円)

科目	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
<b>営業収益</b>		
取引参加料金	21,516	21,727
上場関係収入	9,862	13,271
情報関係収入	11,071	10,727
証券決済関係収入	7,407	7,247
その他の営業収益	7,238	7,691
営業収益合計	57,097	60,665
<b>営業費用</b>		
人件費	11,534	11,814
不動産賃借料	5,736	6,046
システム維持・運営費	6,298	8,269
減価償却費	10,334	10,755
その他の営業費用	9,597	8,955
営業費用合計	43,501	45,840
営業利益	13,596	14,824
営業外収益	1,774	2,706
営業外費用	68	106
経常利益	15,302	17,425
特別利益	145	966
特別損失	326	15,783
税金等調整前当期純利益	15,121	2,607
法人税、住民税及び事業税	3,988	2,523
法人税等調整額	2,414	3,925
少数株主損益調整前当期純利益	8,718	-
少数株主損失(△)	△ 160	△ 238
当期純利益又は当期純損失(△)	8,879	△ 3,602

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 営業収益について

第4期 営業収益 **57,097** 百万円



(注) 構成比は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

### ◎財務ポイント

特別損失  
前期は訴訟に関する損害賠償金を132億13百万円計上したことなどにより、157億83百万円となりました。

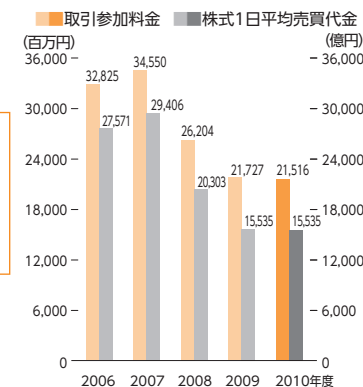
## 取引参加料金

### ◎財務ポイント

売買代金が前期と同水準となったことから、前期比1.0%減の215億16百万円となりました。

### ■ 取引参加料金とは

取引参加者から株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じて頂く「取引料」、注文件数に応じて頂く「アクセス料」などから構成されます。



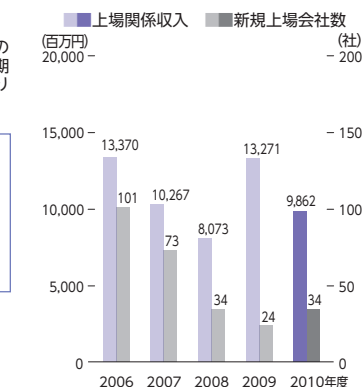
## 上場関係収入

### ◎財務ポイント

前期と比べて上場会社の資金調達規模が減少したことなどから、前期比25.7%減の98億62百万円となりました。

### ■ 上場関係収入とは

新規上場や上場会社の新株発行の際に頂く「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から頂く「年間上場料」などから構成されます。



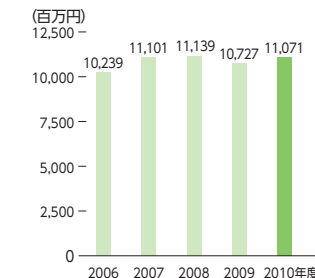
## 情報関係収入

### ◎財務ポイント

リアルタイム個別端末のサービス拡充等により相場情報料等が増加したことから、前期比3.2%増の110億71百万円となりました。

### ■ 情報関係収入とは

情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入などから構成されます。



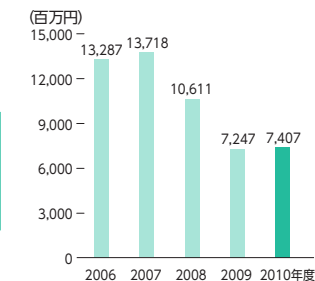
## 証券決済関係収入

### ◎財務ポイント

売買代金が前期と同水準となったことから、前期比2.2%増の74億7百万円となりました。

### ■ 証券決済関係収入とは

(株)日本証券クリアリング機構が行う債務引受業務に関する収入などから構成されます。



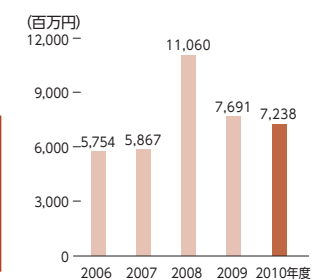
## その他の営業収益

### ◎財務ポイント

(株)東証システムサービスにおけるリース収入の減少等から、前期比5.9%減の72億38百万円となりました。

### ■ その他の営業収益とは

arrownet利用料、コロケーション利用料、プロキシシティ利用料及び(株)東証システムサービスが行うシステム開発・運用関係収入等から構成されます。



# 連結決算の状況 Financial Review (Consolidated)

## 連結貸借対照表 (要約)

科 目	当 期	前 期
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	420,629	294,462
現金及び預金	61,101	45,613
営業未収入金	4,940	4,661
有価証券	-	1,999
売買・取引証拠金特定資産	246,910	136,333
<b>1</b> 清算基金特定資産	81,967	87,442
決済促進担保金特定資産	22,510	13,011
その他	3,212	5,405
貸倒引当金	△ 12	△ 3
固定資産	93,776	96,612
有形固定資産	7,998	9,555
無形固定資産	23,373	27,188
投資その他の資産	62,404	59,868
投資有価証券	35,505	32,343
<b>2</b> 信認金特定資産	325	334
<b>3</b> 違約損失積立金特定資産	17,367	17,367
その他	9,391	10,011
貸倒引当金	△184	△189
資産合計	514,405	391,075

単位(百万円)

科 目	当 期	前 期
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	380,427	265,166
短期借入金	17,570	17,570
未払法人税等	3,132	1,944
預り売買・取引証拠金	246,910	136,333
<b>1</b> 預り清算基金	81,967	87,442
預り決済促進担保金	22,510	13,011
その他	8,337	8,865
固定負債	9,195	8,967
退職給付引当金	5,340	5,282
<b>2</b> 預り信認金	325	334
その他	3,529	3,351
負債合計	389,623	274,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本	116,147	107,950
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	83,621	75,424
自己株式	△4,332	△4,332
その他の包括利益累計額	5,740	5,931
その他有価証券評価差額金	5,740	5,931
少数株主持分	2,893	3,058
純資産合計	124,782	116,940
負債純資産合計	514,405	391,075

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書 当期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

単位(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	11,500	25,358	75,424	△4,332	107,950	5,931	3,058	116,940
当期変動額								
剰余金の配当			△682		△682			△682
当期純利益			8,879		8,879			8,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△190	△164	△355
当期変動額合計	-	-	8,196	-	8,196	△190	△164	7,841
当期末残高	11,500	25,358	83,621	△4,332	116,147	5,740	2,893	124,782

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### ◎財務ポイント

- 1 売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、預り売買・取引証拠金、預り清算基金、預り決済促進担保金**  
(株)日本証券クリアリング機構が、清算参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。
- 2 信認金特定資産、預り信認金**  
(株)東京証券取引所が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。
- 3 違約損失積立金特定資産**  
(株)東京証券取引所において積み立てられている違約損失積立金に対応する資産です。違約損失積立金は、(株)日本証券クリアリング機構が清算参加者の債務不履行により被った損失の補償を目的とした任意積立金であり、利益剰余金に含まれています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

単位(百万円)

科 目	当 期	前 期
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,497	10,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,406	△20,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 686	198
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,408	△ 9,505
現金及び現金同等物の期首残高	27,693	37,199
現金及び現金同等物の期末残高	29,101	27,693

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



## TOPIX四本値 (2010年4月1日から2011年3月31日まで) 単位(ポイント)

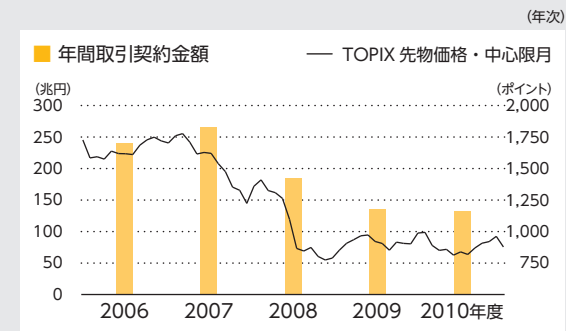
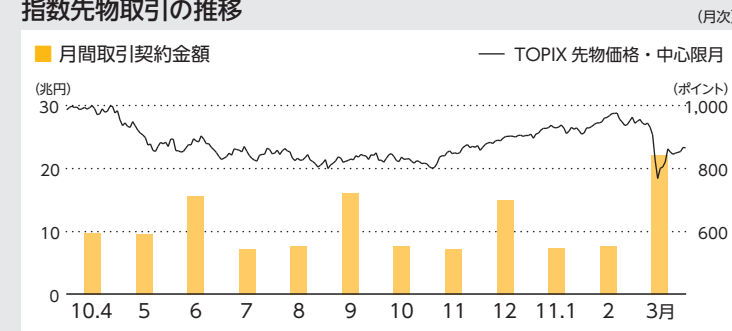
始 値	高 値	安 値	終 値
985.26 (4月1日)	998.90 (4月15日)	766.73 (3月15日)	869.38 (3月31日)

(注) 各営業日の終値ベース

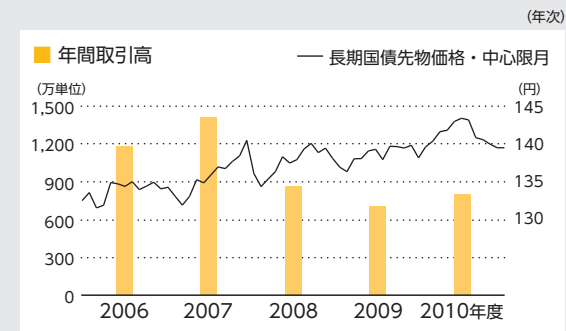
## 株式の立会市場・ToSTNeT市場 1日平均売買代金

	1日平均売買代金(百万円)		(参考)月間合計	
	立会市場	ToSTNeT市場	売買代金(百万円)	売買高(千株)
2010年 4月	1,613,614	126,739	36,547,417	50,502,807
5月	1,767,458	152,703	34,562,893	48,306,624
6月	1,286,101	104,223	30,587,118	42,723,954
7月	1,165,115	104,717	26,666,475	42,486,329
8月	1,103,267	87,863	26,204,862	37,799,004
9月	1,209,955	108,513	26,369,353	37,103,722
10月	1,331,239	130,742	29,239,630	42,985,696
11月	1,302,088	129,884	28,639,428	42,226,854
12月	1,275,973	149,953	29,944,439	43,047,000
2011年 1月	1,460,871	146,345	30,537,114	44,484,664
2月	1,641,881	163,270	34,297,873	48,348,744
3月	1,981,743	155,516	47,019,686	74,806,978
(参考)				
2006年度	2,568,560	188,548	678,248,668	506,895,460
2007年度	2,757,245	183,384	720,454,066	554,340,069
2008年度	1,899,051	131,258	497,425,648	542,104,335
2009年度	1,443,560	109,973	379,062,124	566,896,287
2010年度	1,424,267	129,269	380,616,295	554,822,383

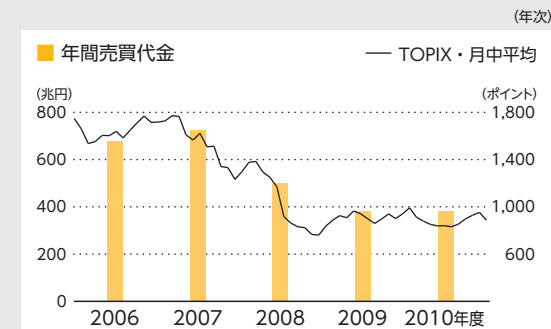
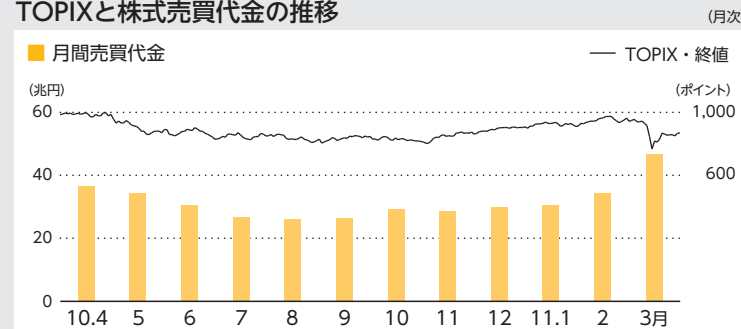
## 指数先物取引の推移



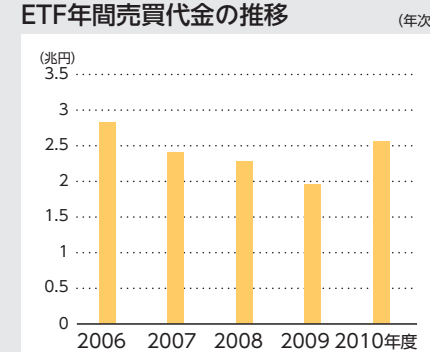
## 国債先物取引の推移



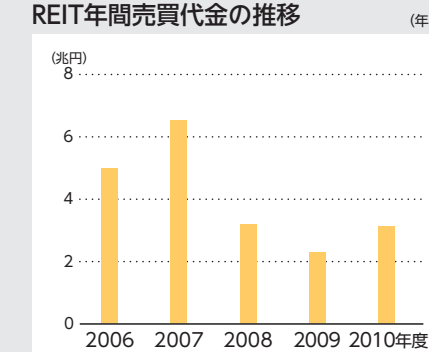
## TOPIXと株式売買代金の推移



## ETF年間売買代金の推移



## REIT年間売買代金の推移



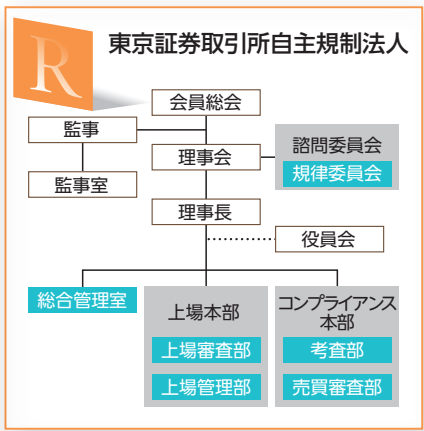
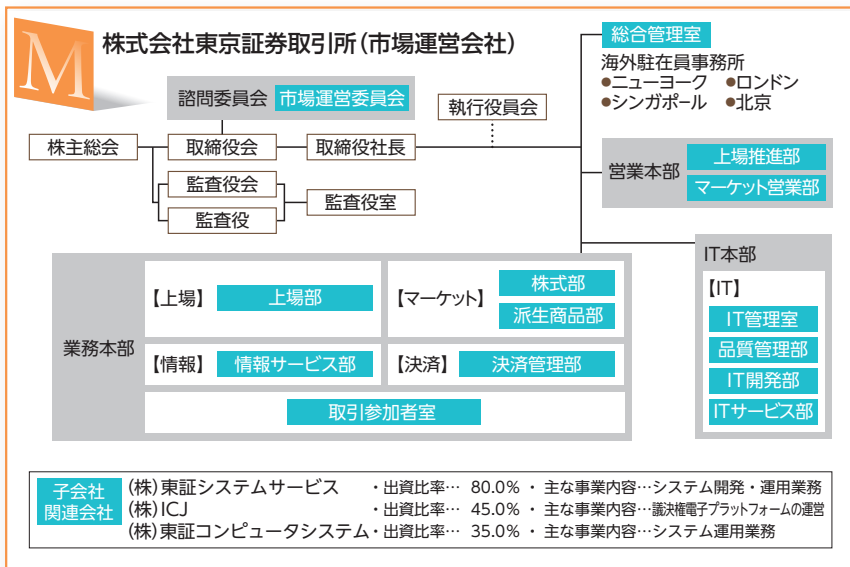
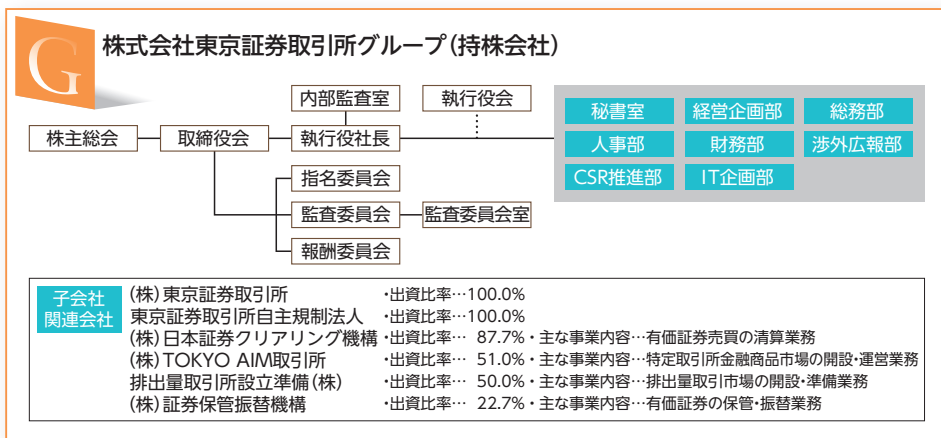
(2011年3月末現在)

取引参加者数	
総合取引参加者	102社
国債先物等取引参加者	43社
指数先物等取引参加者	1社

# 組織図・役員一覧 Organization

(2011年6月21日現在)

## 株式会社東京証券取引所グループ 組織図



## 株式会社東京証券取引所グループ (◎は委員長を示します。)

氏名	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	執行役	役職等
(取締役)					
斉藤 惇	◎		○	○	取締役兼代表執行役社長 (最高経営責任者)
岩熊 博之				○	取締役兼代表執行役専務 (最高業務執行責任者)
奥田 碩	○				(トヨタ自動車株式会社相談役)
ポール・クオ					(クレディ・スイス証券株式会社代表取締役社長兼CEO)
久保利 英明	○				(弁護士)
河野 栄子					(株式会社リクルート前取締役社長)
清水 滉		○			(弁護士)
林 正和					
広瀬 雅行		○			
藤沼 亜起					(公認会計士・中央大学大学院特任教授)
本田 勝彦			◎		(日本たばこ産業株式会社相談役)
松尾 邦弘			○		(弁護士)
松本 大					(マネックスグループ株式会社代表取締役会長兼社長CEO)
森谷 敬		◎			
チャールズ・ティトマス・レイク二世			○		(アメリカンファミリー生命保険会社日本における代表者・会長)
(執行役)					
鈴木 義伯				○	専務執行役 (最高情報責任者、IT企画担当)
浦西 友義				○	常務執行役 (渉外広報(報道・IRを除く)・CSR推進担当)
宮原 幸一郎				○	常務執行役 (経営企画・人事担当)
岩崎 範郎				○	執行役 (最高財務責任者、総務・財務担当)

## 株式会社東京証券取引所

氏名	執行役員	役職等
(取締役)		
斉藤 惇	○	代表取締役社長 (最高経営責任者)
岩熊 博之	○	代表取締役専務 (最高業務執行責任者、業務本部長、総合管理室担当)
鈴木 義伯	○	専務取締役 (最高情報責任者、IT本部長、IT管理室・品質管理・IT開発(株式・デリバティブ・情報)担当)
深山 浩永	○	常務取締役 (株式・派生商品・取引参加者室担当)
奥田 碩		
ポール・クオ		
河野 栄子		
本田 勝彦		
松本 大		
チャールズ・ティトマス・レイク二世		
(執行役員)		
土本 清幸	○	常務執行役員 (営業本部長)
静 正樹	○	常務執行役員 (上場担当)
岩永 守幸	○	執行役員 (情報サービス・決済担当)
吉田 康宏	○	執行役員 (IT開発(清算)・ITサービス担当)
小沼 泰之	○	執行役員 (上場推進担当)
横山 隆介	○	執行役員 (マーケット営業担当)
(監査役)		
森谷 敬		常勤監査役
清水 滉		
広瀬 雅行		
松尾 邦弘		

## 東京証券取引所自主規制法人

氏名	役職等
(理事)	
林 正和	理事長
武田 太老	常任理事 (コンプライアンス本部(考査・売買審査)・総合管理室担当)
美濃口 真琴	常任理事 (上場本部(上場審査・上場管理)担当)
久保利 英明	
藤沼 亜起	
(監事)	
佐藤 健二	常任監事
森谷 敬	